

OPAC 通信

Okinawa
Peace Assistance
Center

特定非営利活動法人
沖縄平和協力センター (OPAC)
沖縄県那覇市久米 1-5-18 稲福ビル 201-B
TEL (098) 866-4635 / FAX (098) 866-4638

www.opac.or.jp
(<http://blog.livedoor.jp/opac/>)

2013 August

Transforming Okinawa's Heart into Action

早稲田大学国際教養学部ゼミ生 OPAC訪問

8月5日、早稲田大学国際教養学部の学生8名がOPACを訪問し、「在沖米軍基地問題」について府本理事長から説明を受けました。まず、在沖米軍基地問題についての歴史的背景や米軍専用基地施設の集中など、沖縄における基地問題の特異性について説明がなされました。次に、普天間飛行場移設計画の混乱の背景には政治的理由があることなど、基地問題をめぐる現状が伝えられました。その中で、日本政府には米軍基地「問題」を担当する機関や部署がないことが指摘されると、学生の皆さんも驚きを隠せないようでした。

学生の皆さんは、沖縄の問題に高い関心を示し、多くの質問を投げかけました。経済振興面では、沖縄における国際物流拠点産業への課題について質問が出ました。府本理事長は、沖縄の競争力を高めるためにはまず、空港・港の稼働時間の拡大が必須であり、それに伴う労働環境の整備などが急がれると話しました。

また、辺野古に普天間飛行場代替施設を建設することが、沖縄の負担の軽減にどう繋がるのかわかりづらいとの質問がありました。これに対し、府本理事長は次のように説明しました。沖縄が求めているのは、在沖米軍基地の「統合」ではなく米軍専用基地施設の規模と数を減らす「整理・縮小」です。SACO当時は、県外・国外移設の選択肢はなく、辺野古に移設することにより、全体として負担は軽減されると考えられたわけです。



早稲田大学国際教養学部ゼミ生のみなさん

在沖米軍基地問題、担当する部署はどこ？

早稲田大学の学生の皆さんがOPACを訪問した当日夕方、宜野座村キャンプハンセン内で、米空軍ヘリコプターの墜落事故がありました。このような状況で、私は今回、府本理事長の説明を受けて、基地問題を担当する部署が日本政府にないということに驚きました。例えば、外務省は米側との窓口、沖縄開発庁（現内閣府沖縄振興局）は基地跡地利用・基地返還後の問題、防衛局は米軍基地の維持管理が担当なわけです。つまり、SACO当時、沖縄県が米軍基地の返還を求めても、どこへ要請すべきかわからない状況だったのです。

米軍基地問題には、返還、地位協定、事件・事故、環境汚染、騒音被害など様々な側面があります。沖縄の負担軽減のためには、これらの問題を含め、県民の声を一括して吸い上げる担当部署の設置が急がれると考えます。



【宜野湾市HPからの転載】

編集後記

OPAC通信8月号を担当した沖縄キリスト教学院大学3年次の新垣です。OPACで現在、インターン生として関わらせて頂いております。私は沖縄にたくさんの課題があることを、今回のインターンシップで知ることができました。また、時代背景や経緯をきちんと理解して意見を述べなければ説得力がないことも学びました。私はこの2週間で、知識を増やしたいという意識が高まり、また、自分の好きなことを仕事にすることがいかに大切なのかわかりました。就職活動を目前に控えている私にとって、とても有意義な経験になりました。これからここで学んだことを活かせるように頑張っていきたいと思います。稚拙な文章ではありますが、読んで下さりありがとうございました。（新垣）